

第9回情報公開委員会議事次第

平成25年 6月11日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成25年 6月11日(火) 10:00～10:15
11:30～12:00
2. 場所 八重洲ダイビル 第二会議室
(〒104-0031 東京都中央区京橋1-1-1)
3. 出席者 委員長 碧海 西葵 消費生活アドバイザー
委員 浅田 正彦 京都大学大学院 法学研究科 教授
委員 高後 元彦 弁護士
委員 鈴木 秀美 大阪大学大学院 高等司法研究科 教授
委員 西土 彰一郎 成城大学大学院 法学研究科 准教授
委員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 フェロー
4. 議題 (1) 委員長代理及び検討部会長の指名について
(2) 第8回情報公開委員会議事概要について
(3) 平成24年度開示請求対応状況について
(4) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
(5) その他
5. 配付資料
情公9-1 情報公開委員会の設置について(抜粋)
情公9-2 第8回情報公開委員会議事概要
情公9-3 平成24年度の開示請求対応状況について
情公9-4 情報公開委員会検討部会の開催状況について

以上

平成 17 年 10 月 1 日

17(達)第 8 号

○ 情報公開委員会の設置について

(目的)

第 1 条 独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下、「機構」という。）における情報公開を円滑かつ適切に行うため、情報公開委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(情報公開委員会の任務)

第 2 条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項の審議又は検討を行い理事長に意見具申することができる。

- (1) 情報公開に関する重要事項
- (2) 情報公開法施行状況の確認
- (3) その他委員長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 委員会は委員長及び委員 7 人以内で組織する。

(委員)

第 4 条 委員は、理事長が委嘱する。

- 2 委員長は、委員の互選により決定する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(検討部会)

第 5 条 委員長は、第 2 条 1 号の検討を行うにあたり、検討部会（以下、「部会」という。）を設置することができる。

- 2 部会は、委員若干名をもって組織される。
- 3 部会長は、部会委員のうちから委員長が指名する。

(任期)

第 6 条 委員長、委員及び部会委員の任期は 1 事業年度内の期間とする。ただし再任を妨げない。

- 2 欠員が生じた場合の補欠の委員長、委員及び部会委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(以下略)

第8回情報公開委員会議事概要

平成24年10月18日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成24年6月8日(金) 15:40~16:10
2. 場所 八重洲ダイビル 第一会議室
(〒104-0031 東京都中央区京橋1-1-1)
3. 出席者 委員長 碧海 酉癸 消費生活アドバイザー
委員長代理 棟居 快行 大阪大学 大学院 高等司法研究科 教授
委員 浅田 正彦 京都大学 大学院 法学研究科 教授
委員 高後 元彦 弁護士
委員 鈴木 秀美 大阪大学 大学院 高等司法研究科 教授
委員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 フェロー
4. 議題 (1) 第7回情報公開委員会議事概要について
(2) 平成23年度開示請求対応状況について
(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
(4) その他
5. 配付資料
情公8-1 第7回情報公開委員会議事概要
情公8-2 平成23年度開示請求対応状況について
情公8-3 情報公開委員会検討部会の開催状況について
6. 議事要旨
 - (1) 第7回情報公開委員会議事概要について
事務局から、情公8-1に基づき、第7回情報公開委員会議事概要について報告があった。
 - (2) 平成23年度の開示請求対応状況について
事務局から、情公8-2に基づき、平成22年度の開示請求対応状況について報告があった。
委員から以下の意見があった。
(委員) 資料における「1. 受付件数及び開示決定等の状況」に記載の案件区分である「東北地方太平洋沖地震関係」と「除染関係」は、どのような基準でそれぞれ分けているのか。
(機構) 「東北地方太平洋沖地震関係」は震災直後の機構施設の被害状況など、主に機構の施設における被害や復旧に関する案件を区分し、「除染関係」は東京電力福島第一原子力発電所の事故発生により機構に委託された除染事業に関する案件を区分した。

(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について

事務局から、情公8-3に基づき、情報公開委員会検討部会の開催状況について報告があった。

以上

平成 24 年度の開示請求対応状況について

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までに請求があったもの)

平成 25 年 6 月 11 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 受付件数及び開示決定等の状況 (表 1 参照)

平成 24 年度の開示請求件数は、103 件であった。(別添 1 参照)

主な案件としては、事務・契約関係 (38 件)、寄附・負担金関係 (19 件)、原子力委員会の作業会合関係 (14 件)、除染関係 (14 件)、地層処分研究関係 (11 件)、研究報告書関係 (3 件)、東北地方太平洋沖地震関係 (3 件)、その他 (1 件) となっている。

この件数は、平成 23 年度における請求件数 (177 件) と比較して減少している。これは、事務・契約関係で、平成 23 年度多かった契約関係資料 (回議書、契約書、覚書等) への開示請求が、平成 24 年度は大幅に減少したことによる。

平成 24 年度は、情報提供を行うこと等により、17 件取下げがあった。

表 1 開示請求件数と開示決定等の状況

	請求件数	開示決定		不開示の 決定	取下げ	移送
		全部を開示	一部を開示			
平成 24 年度	103 件	23 件	45 件	18 件	17 件	0 件
平成 23 年度	177 件	37 件	136 件	2 件	2 件	0 件

2. 不開示とした理由の内訳 (表 2 参照)

上記 103 件のうち、45 件については、一部を不開示としたが、その理由は表 2 のとおりである。

不開示とした理由で一番多いのは、個人情報に該当するもので 39 件であった。次いで、事務・事業情報に該当するもので 22 件、法人情報に該当するもので 15 件であった。(別添 2 参照)

なお、審議・検討情報に該当するものはなかった。

不開示決定をしたものは 18 件で、文書不存在及び全部不開示によるものである。(表 3 参照)

表 2 一部不開示理由の内訳

年度	一部不開示理由の件数	個人情報	法人情報	審議・検討情報	事務・事業情報
平成 24 年度	45 件*	39 件	15 件	0 件	22 件
平成 23 年度	136 件*	94 件	108 件	0 件	96 件

* 開示決定等を行うに当たり、不開示理由が複数となるものがあるため、合計は 45 件にならない。

表 3 全部不開示理由の内訳

年度	全部不開示理由の件数	文書不存在	全部不開示
平成 24 年度	18 件*	17 件	3 件
平成 23 年度	2 件	2 件	0 件

* 不開示決定を行うに当たり、不開示理由が複数となるものがあるため、合計は 18 件にならない。

3. 開示決定等に要した日数

開示請求があった 103 件のうち、取下げを除く 86 件について、開示決定等を行った。

これら 86 件の請求事案のうち、開示決定期限の延長を行わなかった案件 33 件については、開示決定までに要した平均日数は 28 日であった。また、開示決定期限の延長を行った案件 53 件については、開示決定までに要した平均日数は 56 日であった。(表 3-1 参照)

また、これら 86 件の請求事案のうち、77 件は補正を行い、それに要した平均日数は 21 日であった。また、53 件は開示決定期限の延長を行い、それに要した平均日数は 29 日であった。なお、特例を適用した案件はなかった。(表 3-2 参照)

表 3-1 開示決定等に要した平均日数

	延長なし	延長あり (法第 10 条第 2 項)	特例適用 (法第 11 条)
平成 24 年度平均日数 (該当件数)	28 日 (33 件)	56 日 (53 件)	
平成 23 年度平均日数 (該当件数)	30 日 (84 件)	58 日 (61 件)	107 日 (30 件)

表 3-2 補正、延長及び特例に要した平均日数

	補正 (法第 4 条第 2 項)	延長 (法第 10 条第 2 項)	特例適用 (法第 11 条)
平成 24 年度平均日数 (該当件数)	21 日 (77 件)	29 日 (53 件)	
平成 23 年度平均日数 (該当件数)	7 日 (166 件)	28 日 (61 件)	124 日 (30 件)

4. 異議申立ての状況

(1) 新規申立て件数：2 件

①平成 24 年 11 月 7 日付をもって受けた法人文書開示請求について、平成 24 年 12 月 11 日付で部分開示決定を行ったところ、平成 24 年 12 月 25 日をもって、不開示とした部分に不服があるとして異議申立てがなされた。本件は、平成 25 年 3 月 25 日付で内閣府の情報公開・個人情報保護審査会に諮問をしており、平成 24 年度中は審議継続中であった。

②平成 24 年 11 月 26 日付をもって受けた法人文書開示請求について、平成 24 年 12 月 28 日付で不開示決定を行ったところ、平成 25 年 1 月 10 日をもって、不開示とした部分に不服があるとして異議申立てがなされた。本件は、平成 25 年 3 月 25 日付で内閣府の情報公開・個人情報保護審査会に諮問をしており、平成 24 年度中は審議継続中であった。

(2) 決定等により処理を終了した件数：1 件

平成 23 年 4 月 21 日付をもって受けた法人文書開示請求について、平成 23 年 5 月 31 日付で部分開示決定を行ったところ、平成 23 年 6 月 2 日をもって、不開示とした部分に不服があるとして異議申立てがなさ

れた。当該異議申立てにおいては、平成 23 年 7 月 1 日付で、内閣府の
情報公開・個人情報保護審査会に諮問をしたところ、平成 24 年 4 月 16
日付けで、異議申立てを一部認容する答申がなされた。機構においては
答申を尊重し、平成 24 年 5 月 9 日付けで、原処分を一部取り消した。

5. 訴訟の状況

- ① 新たに提訴された件数：なし
- ② 判決のあった件数：なし

以上

平成24年度 開示請求があった事案
(平成24年4月1日から平成25年3月31日までに請求があったもの)

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部001	機構職員が研究助成名目等で原子力事業者(東北電力、東京電力、日本原燃、電源開発、リサイクル燃料貯蔵)、もしくは東北原子力懇談会、原発メーカー(三菱重工、東芝、日立、石川島播磨重工)から得た過去5年分の寄付金				1	
24青森001	貴機構と東京電力株式が締結している機構の関根浜港等及び構築物の使用に関する平成24年度賃貸借契約書		1			法人情報 事務事業情報
24本部002	2007年度～2011年度にかけて機構に対して行われた寄付の状況(寄付者、金額、名目、寄付日)がわかる文書		4			個人情報 法人情報
24本部003	東京新聞(平成24年4月3日付、別添)で報じられた、平成23年3月15日に行われた未公表の試算結果(千葉市で観測された放射能物質濃度をもとにWSPEEDIを使い一時間当たりの放出量を推定したとされるもの)について記載された文書(添付文書を含む)				1	
24本部004	福島第一原発に伴うWSPEEDIの試算結果のうち、下記のものを除く、未公表公表資料一切。(「下記」は24本部003に同じ:略)	2				
24本部005	契約(福島県内における除染モデル実証事業に係るスクリーニング用テントハウスの賃貸借)に関する請求書、および金銭受領書(ないしは領収書)		2			個人情報 法人情報
24本部006	貴大学が所有もしくはリースしている(または所有もしくはリースしていた)米国FEI社製「Dual Beam」装置(走査型電子顕微鏡を有する集束イオンビーム装置)について文書及びデータ等			1		文書不存在

別添—1

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部007	平成23年度「もんじゅ」の安全性に関する総合評価(1次冷却系設備等)、「もんじゅ」の安全性に関する総合評価(2次冷却系設備等)、高速増殖炉もんじゅ緊急安全対策に係る高圧電源車製作の契約関係書類(契約書除く)と、支払関係書類一式		2			個人情報 法人情報 事務事業情報
24本部008	「高速増殖炉原型炉のレベル2-PSA」 PNC ZN941091-382 「高速増殖炉原型炉のレベル1-PSA」	1	1			個人情報
24本部009	原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会が開催した会議、及び「勉強会」と称する会議の資料、議事録、及び議事に関して記載した職員のメモやメールの一切。	3	5			個人情報 事務事業情報
24本部010	内閣府災害対策本部が委託した福島県における除染モデル事業に関する文書。モデル事業に応募した企業、団体名及び金額と技術、選考に当たった委員会の委員(肩書き等)。モデル事業終了したところについての評価をした委員会と同じメンバー。	2	1			個人情報 法人情報 事務事業情報
24本部011	平成18～23年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの		1			個人情報 事務事業情報
24本部012	平成18～24年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの			1		文書不存在
24本部013	平成18～25年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの		4			個人情報 法人情報 事務事業情報
24本部014	平成18～26年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの		2			個人情報 事務事業情報
24本部015	平成18～27年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの			1		文書不存在

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部016	平成18～28年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの		1			個人情報 事務事業情報
24本部017	原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会が、2011年11月から2012年4月までの期間に、合わせて23回にわたって開催した勉強会に関連して、 ・勉強会への出席にあたって、出席者が会議のために作成し、提出した資料すべて。 ・勉強会への出席者が、会議の内容を記録したメモ類のすべて。(議案や出席者、各出席者の発言記録も含む)	2	2			個人情報 事務事業情報
24本部018	平成18～28年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの				1	
24本部019	平成18～29年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの		1			個人情報 法人情報 事務事業情報
24本部020	平成18～30年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの			1		文書不存在
24本部021	平成18～31年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄付金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの			1		文書不存在
24本部022	除染モデル事業の応募12社の書類選考内容と結果。口頭選考の内容と結果。		1			法人情報
24本部023	モデル事業を受注した特定企業の提案書およびプレゼンテーション内容と審査委員会の選考内容			1		全部不開示
24本部024	学会などの外部の諸団体への加入に伴う会費等の負担金(学協会等負担金)について、新法人設立に向け検討した資料		1			個人情報

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部025	低レベル放射性廃棄物の処理処分等の負担金に関する契約		1			法人情報
24本部026	貴組織の、宿舎についての情報を記載した文書(宿舎名、住所、戸数、住居タイプ(平米、間取り、独身、又は世帯用の表記)、築年数、家賃、入居率(又は入居社数)などの基本情報を記載した文書)(時期は直近の日付) 貴組織の、借り上げ宿舎(民間の住宅を借り上げるケース)について記載された文書一式(住所や、間取り、家賃、敷金、礼金、保証金、敷引きなど、諸々のかかった金額の内訳(入居者が貴組織に払う分と貴組織が不動産業者に払う分それぞれがわかる文書)、居住者の役職、年齢、家族構成、居住期間、入居の理由、借り上げの申請、許可、などの文書、借り上げ時期は2011度(2011年度に新たに借り上げる分と、それ以前から継続で借り上げている分を合わせた分)				1	情報提供
24幌延001	幌延深地層研究センター運営費として、支出された明細を示す帳票類(領収書等)すべて。		1			個人情報
24幌延002	幌延深地層研究センターとして文科省への要求段階での平成23年度予算額(要求額)の細目の分かる資料	2				
24幌延003	幌延深地層研究センターの事業費について項目別の内訳を示した一切の文書(国際交流施設、ゆめ地層館含む) 期間は平成19年度に支出した事業費分から本請求日まで。	6				
24幌延004	幌延深地層研究センターの建設、掘削、その他調査過程で有害物質が検出された事例や、地下水や周辺環境に影響がでる恐れがあった事例をまとめた文書。期間はH12.11月に道と幌延町と三者協定を結んで以降、本請求日まで。	1	8			個人情報 法人情報
24幌延005	平成12年11月に北海道と幌延町と結んだ「幌延町における深地層の研究に関する協定」について、日本原子力研究開発機構が協定に違反した事例や、協定に違反又は抵触するおそれがあった事例(道や幌延町に報告済みのものも含む)。期間は上記協定を結んでから本請求日まで。			1		文書不存在

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部027	そちらの組織の、デリバティブ(仕組み債)の保有状況や損失などの状況を示す全文書				1	
24本部028	内閣府から2011年度委託事業「除染モデル実証試験事業」における22社選定に至るまでの公文書一式。2011年11月から始まり、2012年3月26日付の「除染技術実証試験事業の結果」に至る選定プロセスの事実経過及び選定に至った評価基準をめぐる文書一式。具体的に何件かは不明。		1			法人情報 事務事業情報
24本部029	平成19年もしくは平成20年頃に、貴機構で調達された下記の2システムについて、落札価格を開示頂きたい。 ①平成19年2月頃公告された「機構メールシステム賃貸借」と思われるシステムの落札価格(調達は官報に公告されていたが、結果が公表されていなかった模様) 4000クライアント。 ②同時期に公告されたと思われる「原子力機構シンクライアントシステムのリース」と思われるシステムの落札価格 400クライアント程度。				1	情報提供
24本部030	平成24年4月16日、中央合同庁舎4号館の原子力委員長室で開催された会議に出席した貴機構の職員が、この会議に関連し内閣府原子力政策担当室職員及び原子力委員と送受信したメール及び、会議に関連して作成した文書並びに入手した文書一式。		1			個人情報 事務事業情報
24本部031	平成24年5月1日、中央合同庁舎4号館で開催された「調整会議」に出席した貴機構の職員が、この会議に関連し内閣府原子力政策担当室職員及び原子力委員と送受信したメール及び、会議に関連して作成した文書並びに入手した文書一式。		1			個人情報 事務事業情報
24本部032	「福島第一原発事故に係る避難区域における除染実証業務」のモデル実証事業のうち、大熊町と飯舘村で行なった小型焼却炉での焼却試験の内容(1回の焼却ごとの排ガス、焼却灰、飛灰のセシウムの数値、その時の排ガス量(煙突から外に排出される空気の量=毎秒〇m ³ といった数字で示して下さい)など詳しいデータを示したものを。測定は焼却炉のどこで行ったのかわかる図面。報告書があればいただきたい。実験結果に評価を記したのもの。	2				

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部033	「福島第一原子力発電所事故に係る避難区域等における除染実証業務」の飯館村における除染モデル実証事業及び大熊町夫沢地区における除染モデル実証事業で、小型焼却炉による焼却の実証実験結果の詳細版で、放射性セシウムのマスバランスを記したもの(実証実験結果の全データ)	2				
24本部034	日本原子力研究開発機構が、平成21年度に会員として参加した法人(NPO含む)及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。				1	情報提供
24本部035	日本原子力研究開発機構が、平成22年度に会員として参加した法人(NPO含む)及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。				1	情報提供
24本部036	日本原子力研究開発機構が、平成23年度に会員として参加した法人(NPO含む)及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。				1	情報提供
24本部037	日本原子力研究開発機構が、平成24年度に会員として参加した法人(NPO含む)及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。				1	情報提供
24本部038	日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成21年度に会員として参加した法人(NPO法人含む)及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。				1	情報提供
24本部039	日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成22年度に会員として参加した法人(NPO法人含む)及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。				1	情報提供

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部040	日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成23年度に会員として参加した法人(NPO法人含む)及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。				1	情報提供
24本部041	日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成24年度に会員として参加した法人(NPO法人含む)及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。				1	情報提供
24本部042	日本原子力研究開発機構が、平成21年度に寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。			1		文書不存在
24本部043	日本原子力研究開発機構が、平成22年度に寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。			1		文書不存在
24本部044	日本原子力研究開発機構が、平成23年度に寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。			1		文書不存在
24本部045	日本原子力研究開発機構が、平成24年4月1日から同年8月31日までに寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。			1		文書不存在
24本部046	除染モデル実証事業において、国からJAEAに支払われた金額とその内訳、JAEAから請け負った企業に支払った金額とその内訳が分かるものすべて。		2			法人情報 事務事業情報

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部047	地層処分事業の立地選定に向けた地質環境の調査・研究にかかる、日本国内での適地あるいは不適地、またはそれに類似した情報を示した一切の地図、及び関連する一切の資料				1	情報提供
24本部048	1. 原子力機構人事部が関東信越厚生局から受領した文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)一切 2. 原子力機構人事部が関東信越厚生局に提出した文書一切 ただし、上記1、2とも平成24年4月1日以降本請求日までのもの		1			個人情報 事務事業情報
24本部049	厚生年金保険法施行規則25条1項によりその作成が義務付けられている、原子力機構(事業主)が同法29条2項に基づき被保険者又は被保険者であった者に対して通知をした日を明らかにすることができる書類。 ただし、平成17年10月1日ないし同24年10月1日までの間に作成したもの。			6		文書不存在 個人情報による 全部不開示
24敦賀001	日本原子力研究開発機構(旧核燃料サイクル開発機構、旧動力炉・核燃料開発事業団)が日本原子力発電株式会社から借りている新型転換炉ふげん(現原子炉廃止措置研究開発センター)の土地について、 ・日本原子力発電から土地を借りることになった経緯(時期など)が分かる資料 ・借地契約が始まった昭和45年から現在まで毎年(または毎月)の賃料及び賃料変更の経緯、理由などが分かる資料 ・ふげん建設のための土地造成なのでかかった費用が分かる資料				1	情報提供
24本部050	「高速増殖炉原型炉のレベル3-PSA」という報告書 もしくは、昨年5月18日開示請求し、すでに開示された「高速増殖炉原型炉のレベル1-PSA」「高速増殖炉原型炉のレベル2-PSA」の続編にあたる報告書。				1	

資料請求受付番号	事案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備考
24本部051	貴センター原子力人材育成推進科所属の特定個人作成に係る請求人宛て電子メール(平成25年3月12日付け)上の記載「受講生の方にご案内しております当機構の独身寮『真砂寮』のご利用は、5日間以上実施する研修に限らせていただいております。よって、〇〇様に受講いただきます以下2研修は実施期間が4日以内となりますので、申し訳ございませんが、真砂寮のご利用対象外となります。真砂寮ご利用の基準となる研修実施期間は、討議編、演習編それぞれでのカウントとなります。放射線取扱主任者受講講座(講義編、演習編各3日間)核燃料取扱主任者受験講座(講義編、演習編各4日間)」の根拠となる、同講座受講申込み(同年2月7日)時点の貴センターの規定。	/	/	1	/	文書不存在
	計	23	45	18	17	合計 103件

特定文書と不開示理由

請求受付番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
24 本部 001 (1 件)	・ 某機構職員が研究助成名目等で原子力事業者（東北電力、東京電力、日本原燃、電源開発、リサイクル燃料貯蔵）、もしくは東北原子力懇談会、原発メーカー（三菱重工、東芝、日立、石川島播磨重工）から得た過去5年分の寄付金	取下げ	
24 青森 001 (1 件)	・ 土地等の賃貸借と関根浜港の使用に関する契約書（平成 24 年 4 月 1 日付け）	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
24 本部 002 (4 件)	・ 平成 20 年度 寄附金入金状況一覧表	部分開示決定	個人情報
	・ 平成 21 年度 寄附金入金状況一覧表	部分開示決定	個人情報
	・ 平成 22 年度 寄附金入金状況一覧表	部分開示決定	個人情報 法人情報
	・ 平成 23 年度 寄附金入金状況一覧表	部分開示決定	個人情報
24 本部 003 (1 件)	・ 平成 23 年 3 月 15 日に行われた未公表の試算結果について記載された文書	取下げ	
24 本部 004 (2 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（I-129 の空間線量率分布/I-131 の空間線量率分布/Cs-137 の空間線量率分布/Kr-85 の空間線量率分布） ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（I-131 の乳幼児臓器被ばく線量分布） ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガスの地上濃度分布/放出開始から昨日までのヨウ素の地上濃度分布<参考>） ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（3 月 18 日第 2 報）（セシウム(Cs-137)の地上濃度分布/セシウム(Cs-137)の地表沈着量分布） ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測 	開示決定	別添-2

	<p>結果について（3月18日第2報）（ヨウ素の地上濃度分布/ヨウ素の地表沈着量分布）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（3月18日第2報）（空間線量率分布/希ガスの地上濃度分布） ・WSPEEDI-II による放射能拡散予測について （全核種による空間線量率分布/各核種による空間線量率分布、地上濃度分布、地表沈着量分布(希ガスを除く)/ヨウ素による乳幼児臓器被ばく線量分布） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（風速場変動についての考察） ・WSPEEDI-II による放射能拡散予測について(1) （全核種による空間線量率分布/各核種による空間線量率分布、地上濃度分布、地表沈着量分布(希ガスを除く)/ヨウ素による乳幼児臓器被ばく線量分布） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（3月20日第2報）（ヨウ素の地上濃度分布/ヨウ素の地表沈着量分布） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（東海村におけるモニタリング値の変動と予測結果の対応） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放出率推定結果について 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布および降水強度分布）（4月12日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布および降水強度分布）（4月14日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布および降水強度分布）（4月15日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布および降水強度分布）（4月18日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測 	開示決定	

	<p>結果について（希ガス地上濃度分布）（4月20日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布）（4月22日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布）（4月24日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布/降水強度）（4月26日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布）（4月28日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布）（5月2日） ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う WSPEEDI-II による放射能拡散予測結果について（希ガス地上濃度分布）（5月12日） 		
24 本部 005 (2件)	・請求書	部分開示決定	個人情報 法人情報
	・総合振込・給与振込集中処理明細表（1ページ目）	部分開示決定	個人情報
24 本部 006 (1件)	・貴大学が所有もしくはリースしている（または所有もしくはリースしていた）米国 F E I 社製「Dual Beam」装置（走査型電子顕微鏡を有する集束イオンビーム装置）について文書及びデータ等	不開示決定	文書不存在
24 本部 007 (2件)	<ul style="list-style-type: none"> ・「高速増殖原型炉もんじゅ緊急安全対策に係る高圧電源車製作（2304C01330）」契約関係書類 ・「『もんじゅ』の安全性に関する総合評価（1次主冷却系設備等）（2304C01414）」契約関係書類 ・「『もんじゅ』の安全性に関する総合評価（2次主冷却系設備等）（2304C01416）」契約関係書類 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・「高速増殖原型炉もんじゅ緊急安全対策に係る高圧電源車製作（2304C01330）」請求書、入出金伝票	部分開示決定	個人情報 法人情報

	<ul style="list-style-type: none"> ・「『もんじゅ』の安全性に関する総合評価（1次主冷却系設備等）（2304C01414）」請求書、入出金伝票 ・「『もんじゅ』の安全性に関する総合評価（2次主冷却系設備等）（2304C01416）」請求書、入出金伝票 		
24 本部 008 (2件)	・高速増殖炉原型炉のレベル2-PSA (PNC ZN9410 91-382) (平成3年11月)	部分開示決定	個人情報
	・高速増殖炉原型炉のレベル1-PSA (平成2年7月)	開示決定	
24 本部 009 (8件)	・使用済燃料直接処分のコストの見直し	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・六ヶ所再処理工場を止めた場合及び原子力からフェードアウトした場合のデメリット ・高速炉サイクル技術開発の意義 ・技術等検討小委員会対応（高速炉サイクル開発について小委員会での議論の方法・テーマ案） ・高速炉サイクル開発の課題・問題点の抽出 ・高速炉サイクル開発の課題・問題点に対する見解（案） ・FBRサイクル関連の研究開発（R&D）施設について ・FaCTに係る設備・装置について ・各国の高速炉サイクル開発の状況（ドラフト_120106_R3） ・実用化戦略調査研究（FS）の展開 ・次世代型原子炉について（Gen-IV炉） ・A Technology Roadmap for Generation IV Nuclear Energy Systems ・LWRとPu燃焼炉（FR）の導入比率について ・高速炉サイクル研究開発の進め方について ・判断時期の設定について ・「ステップ1の技術選択肢の組合せ」の設定に関するコメント ・「ステップ2の検討シナリオ案 評価表」へのコメント ・加速器駆動核変換システム ・「5. FRとFBRの技術的観点」、「15. フランスのフェニックス」 ・サイクルオプションの評価の視点関連Q&A -JAEA分- 	開示決定	

	<ul style="list-style-type: none"> ・短中期の選択肢と長期の選択肢との組合せに関するコメント ・核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について（改訂版） ・仏国のフェニックスで発生した出力変動について ・廃棄物：放射性廃棄物の発生量 ・前提条件の整理表（平成24年2月15日版） ・調整事項 ・シナリオ評価の結果（途中経過） 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・シナリオ評価の結果（短期のサイクル諸量評価の途中結果） ・シナリオ評価（長期のサイクル諸量評価の前提条件案） ・原子力比率Ⅱにおける 2030 年以降の評価 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・【本日の勉強会結果】技術等検討小委員会に向けた 12/15 勉強会での議論 ・勉強会の議事メモ 平成 24 年 1 月 12 日 ・勉強会の議事メモ 平成 24 年 1 月 29 日 ・勉強会の議事メモ 平成 24 年 2 月 2 日 ・勉強会の議事メモ 平成 24 年 2 月 9 日 ・勉強会メモ（2012. 2. 14） ・勉強会メモ（2012. 2. 16） ・勉強会メモ（2012. 2. 24） ・勉強会メモ（2012. 3. 8） ・事務局会議メモ（2012. 3. 12） ・勉強会の議事メモ 平成 24 年 3 月 22 日 ・内閣府勉強会議事メモ（2012. 3. 29）案 	部分開示決定	個人情報 事務事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府勉強会議事メモ（2012. 4. 6）案 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電・核燃料サイクル勉強会（1 回目）の開催案内 ・原子力発電・核燃料サイクル勉強会（2 回目）の開催案内 ・原子力発電・核燃料サイクル勉強会（3 回目）の開催案内 ・RE:原子力発電・核燃料サイクル勉強会（3 回目）の開催案内 	部分開示決定	個人情報 事務事業情報

	<ul style="list-style-type: none"> ・【場所訂正】【開催案内】原子力発電・核燃料サイクル勉強会(第5回) ・【開催案内】原子力発電・核燃料サイクル勉強会(第6回) ・【日時確定】原子力発電・核燃料サイクル勉強会(第7回) ・【ご連絡】ステップ3向け評価条件打合せについて ・【ご連絡】サイクル勉強会の今後の日程と場所について ・【リマインド】明日のサイクル勉強会の開催について 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・【ご連絡】サイクル勉強会の今後の日程と場所について ・【リマインド】明日のサイクル勉強会の開催について ・【情報共有】4/19 技術等検討小委資料セット版送付の件 	部分開示決定	個人情報 事務事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・【リマインド】原子力発電・核燃料サイクル勉強会(高速炉サイクル) ・【ご連絡】原子力発電・核燃料サイクル勉強会(軽水炉・高速炉サイクル)について ・【日程変更確定】2/9のサイクル勉強会について ・【リマインド】明日のサイクル勉強会の開催について ・【情報共有&ご連絡】技術小委次第、座席表とサイクル勉強会について ・【ご連絡】サイクル勉強会の今後の日程について 	部分開示決定	個人情報 事務事業情報
24 本部 010 (3件)	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1 (特定会社A) ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3 (特定会社A) ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1 (特定会社B) ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3 (特定会社B) ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案 (特定会社B) ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1 (特定会社C) ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3 (特定会社C) ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案 (特定会社C) ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報

	<p>式1（特定会社D）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社D） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社D） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社E） <p>式1（特定会社E）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社E） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社E） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社F） <p>式1（特定会社F）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社F） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社F） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社G） <p>式1（特定会社G）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社G） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社G） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社H） <p>式1（特定会社H）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社H） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社H） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社I） <p>式1（特定会社I）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社I） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社I） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社J） <p>式1（特定会社J）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3（特定会社J） ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案（特定会社J） ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1（特定会社K） 		
--	---	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3 (特定会社K) ・資料1、資料2-1、資料2-2及び表1-1除染方法の比較考量(特定会社K) ・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業に関する提案書 様式1 (特定会社L) ・想定除染区域における除染、除去物処理等の積算書 様式3 (特定会社L) ・汚染レベル、対象物に応じた除染方法の提案(特定会社L) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル事業選考委員会」委員等名簿 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島第一原子力発電所事故に係る避難区域等における除染実証業務推進委員会」委員等名簿 	開示決定	
24 本部 011 (1件)	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究「再処理施設の信頼性データに係る情報の整理」の締結に係る回議書(平成19年度) 	部分開示決定	個人情報 事務事業情報
24 本部 012 (1件)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度～23年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄附金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの。 	不開示決定	文書不存在
24 本部 013 (4件)	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究「福島第一原子力発電所原子力防災訓練に関するコンサルティング業務」の締結に係る回議書(平成22年度) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究「福島第二原子力発電所原子力防災訓練に関するコンサルティング業務」の締結に係る回議書(平成21年度) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究「福島第一原子力発電所原子力防災訓練に関するコンサルティング業務」の締結に係る回議書(平成20年度) ・受託研究「福島第二原子力発電所原子力防災訓練に関するコンサルティング業務」の締結に係る回議書(平成20年度) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究「福島第二原子力発電所原子力防災訓練に関するコンサルティング業務」の締結に係る回議書(平成19年度) ・受託研究「柏崎刈羽原子力発電所非常災害訓練及び緊急時演習に関するコンサ 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報

	ルティング業務」の締結に係る回議書（平成19年度）		
24 本部 014 (2件)	・受託研究「軽水炉 MOX 炉心ドップラー反応度測定試験等」の締結に係る回議書（平成20年度）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・受託研究「軽水炉 MOX 炉心ドップラー反応度測定試験等」の締結に係る回議書（平成19年度）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
24 本部 015 (1件)	・平成18年度～23年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄附金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの。	不開示決定	文書不存在
24 本部 016 (1件)	・受託研究「再処理施設の信頼性データに係る情報の整理」の締結に係る回議書（平成19年度） ・受託研究「核燃料サイクル施設におけるリスク情報活用策の検討」の締結に係る回議書（平成19年度）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
24 本部 017 (4件)	<ul style="list-style-type: none"> ・六ヶ所再処理工場を止めた場合及び原子力からフェードアウトした場合のデメリット ・高速炉サイクル技術開発の意義 ・技術等検討小委員会対応（高速炉サイクル開発について小委員会での議論の方法・テーマ案） ・高速炉サイクル開発の課題・問題点の抽出 ・高速炉サイクル開発の課題・問題点に対する見解（案） ・FBRサイクル関連の研究開発（R&D）施設について ・FaCTに係る設備・装置について ・各国の高速炉サイクル開発の状況（ドラフト_120106_R3） ・実用化戦略調査研究（FS）の展開 ・次世代型原子炉について（Gen-IV炉） ・A Technology Roadmap for Generation IV Nuclear Energy Systems ・LWRとPu燃焼炉（FR）の導入比率について ・高速炉サイクル研究開発の進め方について ・判断時期の設定について ・「ステップ1の技術選択肢の組合せ」の設定に関するコメント 	開示決定	

	<ul style="list-style-type: none"> ・「ステップ2の検討シナリオ案 評価表」へのコメント ・加速器駆動核変換システム ・「5. FRとFBRの技術的観点」、「15. フランスのフェニックス」 ・サイクルオプションの評価の視点関連 Q&A -JAEA 分- ・短中期の選択肢と長期の選択肢との組合せに関するコメント ・核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について（改訂版） ・仏国のフェニックスで発生した出力変動について ・廃棄物：放射性廃棄物の発生量 ・前提条件の整理表（平成24年2月15日版） ・調整事項 ・シナリオ評価の結果（途中経過） 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・シナリオ評価の結果（短期のサイクル諸量評価の途中結果） ・シナリオ評価（長期のサイクル諸量評価の前提条件案） ・原子力比率Ⅱにおける2030年以降の評価 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・【本日の勉強会結果】技術等検討小委員会に向けた12/15勉強会での議論 ・勉強会の議事メモ 平成24年1月12日 ・勉強会の議事メモ 平成24年1月29日 ・勉強会の議事メモ 平成24年2月2日 ・勉強会の議事メモ 平成24年2月9日 ・勉強会メモ（2012.2.14） ・勉強会メモ（2012.2.16） ・勉強会メモ（2012.2.24） ・勉強会メモ（2012.3.8） ・事務局会議メモ（2012.3.12） ・勉強会の議事メモ 平成24年3月22日 ・内閣府勉強会議事メモ（2012.3.29）案 	部分開示決定	個人情報 事務事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府勉強会議事メモ（2012.4.6）案 	部分開示決定	個人情報

24 本部 018 (1 件)	・平成18年度～23年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄附金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの。	取下げ	
24 本部 019 (1 件)	・受託研究「六ヶ所再処理工場高レベル廃液ガラス固化施設試運転への支援」の締結に係る回議書（平成19年度）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
24 本部 020 (1 件)	・平成18年度～23年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄附金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの。	不開示決定	文書不存在
24 本部 021 (1 件)	・平成18年度～23年度に某機構職員が受領した、受託研究、共同研究、奨学寄附金その他外部資金に関し、外部資金受入審議資料がわかるもの。	不開示決定	文書不存在
24 本部 022 (1 件)	・除染モデル実証事業における書類審査での評価（案） ・「警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業」技術評価表 ・「警戒区域、計画的非難区域等における除染モデル実証事業」口頭審査結果集計表	部分開示決定	法人情報
24 本部 023 (1 件)	・警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業提案書（プレゼンテーション資料）	不開示決定	法人情報及び事務事業情報 による全部不開示
24 本部 024 (1 件)	・学協会等負担金一覧表（準備資料） ・学協会等負担金一覧表（検討資料）	部分開示決定	個人情報
24 本部 025 (1 件)	・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 A） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 B） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 C） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 D） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 E） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 F） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 G） ・低レベル放射性廃棄物の処理処分の負担金に関する契約書（特定会社 H）	部分開示決定	法人情報

<p>24 本部 026 (1 件)</p>	<p>貴組織の、宿舎についての情報を記載した文書（宿舎名、住所、戸数、住居タイプ（平米、間取り、独身、又は世帯用の表記）、築年数、家賃、入居率（又は入居社数）などの基本情報を記載した文書）（時期は直近の日付） 貴組織の、借り上げ宿舎（民間の住宅を借り上げるケース）について記載された文書一式（住所や、間取り、家賃、敷金、礼金、保証金、敷引きなど、諸々のかかった金額の内訳（入居者が貴組織に払う分と貴組織が不動産業者に払う分それぞれがわかる文書）、居住者の役職、年齢、家族構成、居住期間、入居の理由、借り上げの申請、許可、などの文書、借り上げ時期は2011年度（2011年度に新たに借り上げる分と、それ以前から継続で借り上げている分を合わせた分）</p>	<p>取下げ</p>	<p>情報提供</p>
<p>24 幌延 001 (1 件)</p>	<p>・ 支出予算差引リスト</p>	<p>部分開示決定</p>	<p>個人情報</p>
<p>24 幌延 002 (2 件)</p>	<p>・ 平成23年概算要求(幌延深地層研究センター) 【(項) 高レベル廃棄物処分技術研究開発費 (項) 連携強化・社会要請対応活動費 (項) 管理費 施設整備費補助金部門】</p>	<p>開示決定</p>	
	<p>・ 平成23年概算要求(地層処分研究開発部門) 【(項) 高レベル廃棄物処分技術研究開発費 (項) 施設等整備費】</p>	<p>開示決定</p>	
<p>24 幌延 003 (6 件)</p>	<p>・ 平成19年度 支出負担行為実施状況報告（総括表）【幌延分】 ・ 平成19年度 支出負担行為実施状況報告（明細表）【幌延分】</p>	<p>開示決定</p>	
	<p>・ 平成20年度 支出負担行為実施状況報告（総括表）【幌延分】 ・ 平成20年度 支出負担行為実施状況報告（明細表）【幌延分】</p>	<p>開示決定</p>	
	<p>・ 平成21年度 支出負担行為実施状況報告（総括表）【幌延分】 ・ 平成21年度 支出負担行為実施状況報告（明細表）【幌延分】</p>	<p>開示決定</p>	
	<p>・ 平成22年度 支出負担行為実施状況報告（総括表）【幌延分】 ・ 平成22年度 支出負担行為実施状況報告（明細表）【幌延分】</p>	<p>開示決定</p>	
	<p>・ 平成23年度 支出負担行為実施状況報告（総括表）【幌延分】 ・ 平成23年度 支出負担行為実施状況報告（明細表）【幌延分】</p>	<p>開示決定</p>	
	<p>・ 平成24年度4月分 支出負担行為実施状況報告（総括表）【幌延分】 ・ 平成24年度4月分 支出負担行為実施状況報告（明細表）【幌延分】</p>	<p>開示決定</p>	

24 幌延 004 (9 件)	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成18年度分） 計量報告書【揚水設備水槽】（平成18年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成19年度分） 計量報告書【揚水設備水槽】（平成19年度分） 計量報告書【ズリ置場浸出水調整池】（平成19年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成20年度分） 計量報告書【揚水設備水槽】（平成20年度分） 計量報告書【ズリ置場浸出水調整池】（平成20年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成21年度分） 計量報告書【揚水設備水槽】（平成21年度分） 計量報告書【ズリ置場浸出水調整池】（平成21年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成22年度分） 計量報告書【揚水設備水槽】（平成22年度分） 計量報告書【ズリ置場浸出水調整池】（平成22年度分） 計量報告書【ズリ置場集水ピット】（平成22年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成23年度分） 計量報告書【ズリ置場浸出水調整池】（平成23年度分） 計量報告書【ズリ置場集水ピット】（平成23年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 計量報告書【原水受入槽】（平成24年度分） 計量報告書【ズリ置場浸出水調整池】（平成24年度分） 計量報告書【ズリ置場集水ピット】（平成24年度分） 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 濃度計量証明書【天塩川河川水】（平成18年度分） 濃度計量証明書【掘削土（ズリ）置場地下水】（平成18年度分） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
	<ul style="list-style-type: none"> 公定分析結果（HP公開対象外）一覧及び現地分析結果一覧 	開示決定	
24 幌延 005 (1 件)	<p>平成12年11月に北海道と幌延町と結んだ「幌延町における深地層の研究に関する協定」について、日本原子力研究開発機構が協定に違反した事例や、協定に違反または抵触する恐れがあった事例（道や幌延町に報告済みのものも含む）。期間は上記協定を結んでから本請求日まで。</p>	不開示決定	文書不存在

24 本部 027 (1 件)	・そちらの組織の、デリバティブ（仕組み債）の保有状況や損失などの状況を示す全文書	取下げ	
24 本部 028 (1 件)	・平成 23 年度「除染技術実証試験事業」に関する書類評価基準 ・書類審査集計表 ・平成 23 年度「除染技術実証試験事業」に関する評価基準 ・口頭審査結果 ・「除染技術実証試験事業」技術審査員名簿	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
24 本部 029 (1 件)	平成 19 年もしくは平成 20 年頃に、貴機構で調達された下記の 2 システムについて、落札価格を開示頂きたい。 ①平成 19 年 2 月頃公告された「機構メールシステム賃貸借」と思われるシステムの落札価格（調達は官報に公告されていたが、結果が公表されていなかった模様） 4000 クライアント。 ②同時期に公告されたと思われる「原子力機構シンクライアントシステムのリース」と思われるシステムの落札価格 400 クライアント程度。	取下げ	情報提供
24 本部 030 (1 件)	・【案内】 F B R に関する近藤委員長との相談について ・ F B R 開発オプションについて	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
24 本部 031 (1 件)	・【案内】 技術小委の最終まとめ打合せの実施について ・ Fw: 【5/1 打合せ用】 政策選択肢の総合評価（案）の送付について ・ Fw: （再送） 【5/1 打合せ用】 政策選択肢の総合評価（案）の送付について	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
24 本部 032 (2 件)	・警戒区域・計画的避難区域におけるモデル実証事業（A グループ） 委託業務成果報告書（焼却試験について記載のページ）	開示決定	
	・警戒区域・計画的避難区域におけるモデル実証事業（C グループ） 委託業務成果報告書（焼却試験について記載のページ）	開示決定	
24 本部 033 (2 件)	・警戒区域・計画的避難区域におけるモデル実証事業（A グループ） 委託業務成果報告書（焼却試験について記載のページ）	開示決定	
	・警戒区域・計画的避難区域におけるモデル実証事業（C グループ） 委託業務成果報告書（焼却試験について記載のページ）	開示決定	

24 本部 034 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 1 年度に会員として参加した法人（N P O 含む）及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。	取下げ	情報提供
24 本部 035 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 2 年度に会員として参加した法人（N P O 含む）及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。	取下げ	情報提供
24 本部 036 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 3 年度に会員として参加した法人（N P O 含む）及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。	取下げ	情報提供
24 本部 037 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 4 年度に会員として参加した法人及び、研究会など任意団体の名称と、それぞれに支払った会費と寄付金が分かる資料。	取下げ	情報提供
24 本部 038 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成 2 1 年度に会員として参加した法人（N P O 法人含む）及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。	取下げ	情報提供
24 本部 039 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成 2 2 年度に会員として参加した法人（N P O 法人含む）及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。	取下げ	情報提供
24 本部 040 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成 2 3 年度に会員として参加した法人（N P O 法人含む）及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。	取下げ	情報提供
24 本部 041 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が法人として費用を負担し、役職員と顧問が個人として平成 2 4 年度に会員として参加した法人（N P O 法人含む）及び研究会などの任意団体の名称の分かる文書。また、それぞれ会員となった役職員と顧問の名前・肩書きの分かる文書。それぞれに支払った会費と寄付金の分かる文書。	取下げ	情報提供

24 本部 042 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 1 年度に寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。	不開示決定	文書不存在
24 本部 043 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 2 年度に寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。	不開示決定	文書不存在
24 本部 044 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 3 年度に寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。	不開示決定	文書不存在
24 本部 045 (1 件)	・日本原子力研究開発機構が、平成 2 4 年 4 月 1 日から同年 8 月 3 1 日までに寄付を行った全ての団体と個人の名称及び、それぞれの月日と寄付金額がわかる文書。	不開示決定	文書不存在
24 本部 046 (2 件)	・福島第一原子力発電所事故に係る避難区域等における除染実証業務委託契約精算報告書	部分開示決定	事務・事業情報
	・委託業務完了報告書(代表者 株式会社大林組)(帳簿を除いたページ)	部分開示決定	法人情報
	・委託業務完了報告書(代表者 鹿島建設株式会社)(帳簿を除いたページ) ・委託業務完了報告書(代表者 大成建設株式会社)(帳簿を除いたページ)		
24 本部 047 (1 件)	・地層処分事業の立地選定に向けた地質環境の調査・研究にかかる、日本国内での適地あるいは不適地、またはそれに類似した情報を示した一切の地図、及び関連する一切の資料	取下げ	情報提供
24 本部 048 (1 件)	・審査請求について(通知) ・人事回議書(12 人(回)082102) ・審査請求の受理及び意見書の提出について	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
24 本部 049 (6 件)	・健康保険・厚生年金保険・厚生年金基金 資格取得及び資格喪失の通知書(平成 2 4 年 4 月以降作成分) ・健康保険・厚生年金保険・厚生年金基金 資格取得及び資格喪失の通知書(平成 2 4 年 3 月以前未作成分)	不開示決定	個人情報による全部不開示 文書不存在
	・給与明細書[標準報酬月額について記載のもの] ・給与明細書[標準賞与額について記載のもの](平成 2 4 年 6 月以降作成分) ・給与明細書[標準賞与額について記載のもの](平成 2 4 年 5 月以前未作成分) ・賃金明細書[標準報酬月額について記載のもの](平成 2 0 年 1 0 月以降作成分)	不開示決定	個人情報による全部不開示 文書不存在

	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金明細書[標準報酬月額について記載のもの] (平成20年9月以前不存在分) ・賃金明細書[標準賞与額について記載のもの] (平成24年6月以降作成分) ・賃金明細書[標準賞与額について記載のもの] (平成24年5月以前未作成分) 		
	・給与明細書及び賃金明細書に記載の『支給日』について、『通知した日』と兼ねることができるとする文書	不開示決定	文書不存在
	・「適用事業所でなくする場合の認可」における通知をした日を明らかにすることが出来る書類	不開示決定	文書不存在
	・「適用事業所以外の70歳未満の者の厚生年金保険の被保険者の認可」における通知をした日を明らかにすることが出来る書類	不開示決定	文書不存在
	・「適用事業所以外の70歳未満の者の厚生年金保険の被保険者の喪失の認可」における通知をした日を明らかにすることができる書類	不開示決定	文書不存在
24 敦賀 001 (1件)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構 (旧核燃料サイクル開発機構、旧動力炉・核燃料開発事業団) が日本原子力発電株式会社から借りている新型転換炉ふげん (現原子炉廃止措置研究開発センター) の土地について、 ・日本原子力発電から土地を借りることになった経緯 (時期など) が分かる資料 ・借地契約が始まった昭和45年から現在まで毎年 (または毎月) の賃料及び賃料変更の経緯、理由などが分かる資料 ・ふげん建設のための土地造成なのでかかった費用が分かる資料 	取下げ	情報提供
24 本部 050 (1件)	・「高速増殖炉原型炉のレベル3-P S A」という報告書。もしくは、昨年5月18日開示請求し、すでに開示された「高速増殖炉原型炉のレベル1-P S A」「高速増殖炉原型炉のレベル2-P S A」の続編にあたる報告書。	取下げ	
24 本部 051 (1件)	・貴センター原子力人材育成推進課所属の課員作成に係る請求人宛て電子メール (平成25年3月12日付け) 上の記載「受講生の方にご案内しております当機構の独身寮『真砂寮』のご利用は、5日間以上実施する研修に限らせていただいております。よって、〇〇様に受講いただきます以下2研修は実施期間が4日以内となりますので、申し訳ございませんが、真砂寮のご利用対象外となります。真砂寮ご利用の基準となる研修実施期間は、講義編、演習編それぞれでのカウントとなります。放射線取扱主任者受講講座 (講義編、演習編各3日間) 核燃料取	不開示決定	文書不存在

	扱主任者受験講座（講義編、演習編各4日間）」の根拠となる、同講座受講申込み（同年2月7日）時点の貴センターの規定。		
--	---	--	--

情報公開委員会検討部会の開催状況について

平成25年 6月11日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

第8回情報公開委員会（平成24年6月8日開催）以降、1回の情報公開委員会検討部会（以下「検討部会」という。）が開催された。

検討部会での検討・審議内容を表1に示す。

表1 検討部会での検討・審議内容

開催日	検討・審議内容
<p>第16回検討部会 平成24年11月30日</p>	<p>(1) 開示請求対応状況について</p> <p>①関根浜港の土地及び構築物の使用に関する賃貸借契約書</p> <p>②寄附金入金状況一覧表</p> <p>③福島第一原子力発電所事故に伴うWSPEEDI-IIに関する文書</p> <p>④内閣府より委託された除染実証事業の選考に関する文書</p> <p>⑤除染モデル実証事業における焼却試験に関する文書</p> <p>⑥テントハウスの賃貸借契約に係る請求書類</p> <p>⑦Dual Beam装置(走査型電子顕微鏡を有する集束イオンビーム装置)に関する文書</p> <p>⑧もんじゅの安全性に関する総合評価、緊急安全対策に係る契約関係書類</p> <p>⑨高速増殖炉原型炉に係る報告書類⑩原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会が開催した勉強会に関する文書</p> <p>⑪受託研究、共同研究に関する外部資金受入審議資料がわかる文書⑫学協会等負担金及び低レベル放射性廃棄物の処理処分等の負担金に関する文書</p> <p>⑬幌延センターにおける支出及び予算に関する文書</p> <p>⑭幌延センターが建設、掘削、その他調査過程で有害物質が検出された事例に関する文書</p> <p>⑮幌延センターの深地層の研究に関する協定に違反又は抵触した事例に関する文書</p> <p>(2) 第15回情報公開委員会検討部会議事概要について</p> <p>(3) その他</p>

検討部会での審議内容は、議事概要を作成し、日本原子力研究開発機構のホームページに速やかに掲載した。

以上